



第65期
事業報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日

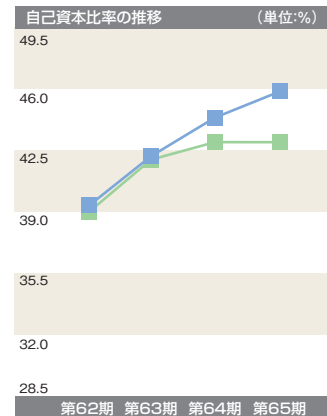
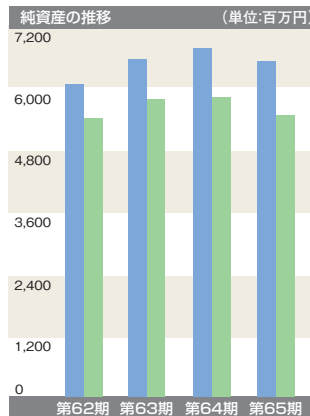
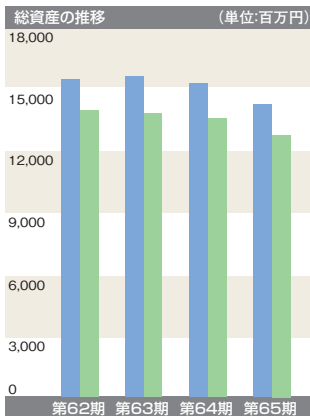
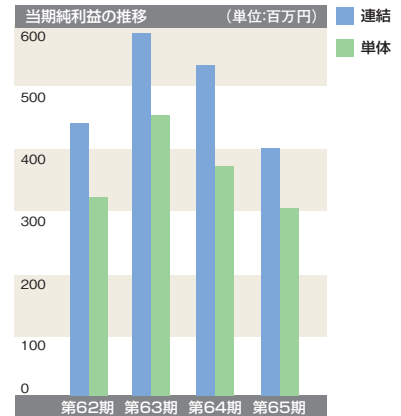
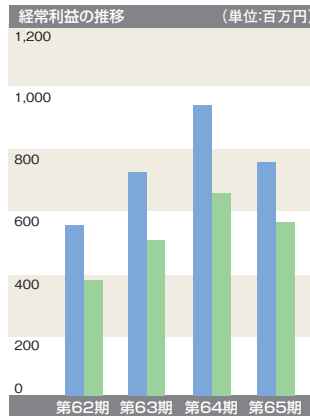
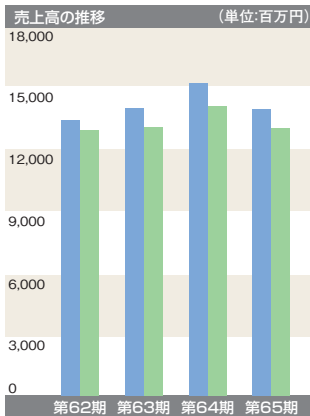


東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード 6848



財務ハイライト



(単位:百万円)

区分	連 結				単 体			
	第62期 (平成17年度)	第63期 (平成18年度)	第64期 (平成19年度)	第65期(当期) (平成20年度)	第62期 (平成17年度)	第63期 (平成18年度)	第64期 (平成19年度)	第65期(当期) (平成20年度)
売上高	13,463	14,042	15,254	13,905	12,989	13,115	14,142	12,980
経常利益	556	728	947	757	375	505	661	561
当期純利益	443	590	538	401	323	457	374	303
1株当たり当期純利益	26円33銭	35円52銭	32円43銭	24円37銭	19円10銭	27円55銭	22円53銭	18円39銭
総資産	15,493	15,654	15,312	14,229	13,975	13,849	13,609	12,741
純資産	6,104	6,599	6,805	6,525	5,445	5,810	5,852	5,474
自己資本比率 (%)	39.4	42.2	44.4	45.9	39.0	42.0	43.0	43.0

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第65期事業報告書をお届けするに当たり、平素のご支援に対し心から御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年からの米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安から世界的同時不況へと進行し、株価の下落や急激な円高を惹起して正しく100年に一度といわれる大不況に突入した年度でありました。

このような景況から不透明感や景気減速が更に進行し、内需・外需共に計画の繰延や中止など設備投資意欲が減退、消費マインドも冷え込み、とり分けリーマンショック以降の第3四半期からその傾向が顕著に現れ、極めて厳しい経済環境で推移いたしました。

当計測器業界におきましても、基幹産業である鉄鋼・電力・機械・半導体を中心とする関連需要の低迷と円高に伴う海外輸出の鈍化傾向が進む中で、ユーザー筋からの強い価格協力の要請と同時に同業他社との価格競争が熾烈を極め、厳しい状況が続いております。また、公共投資関連需要も国及び地方自治体の財政再建の視点から抑制される傾向が強まっております。

このような需要環境の中で当社グループは、

- ①コンプライアンスの徹底、企業の品位品格向上、幹部の技量向上。
- ②ブランド力の向上、お客様の期待以上の企業活動を実践。
- ③開発型企業にふさわしい研究開発投資、新製品売上高寄与率の向上。
- ④米国HACH社との提携強化策を考究、国際市場でのビジネス拡大。
- ⑤中間期黒字化3期連続達成と単月黒字化に挑戦。
- ⑥生産活動すべてに「お客様接近宣言」の下、独自性のある付加価値提案を実現。
- ⑦全社員が「アイデア経営」に参画、企業に奇跡を起こすアイデア職場を創造。
- ⑧人財教育への投資拡大を図り、さまざまな事業立ち上げのプロを早期に育成。

という8つの対処すべき課題（マニフェスト）を掲げ改革運動を強力に推進してまいりました。

営業面では、国内需要での当社の主力部門である環境・プロセス分析機器群が、市況の低迷と同業他社との競争激化の影響もあって大きく減少いたしました。しかしながら、米国HACH社製品と科学機器部門の医療用機器が伸長し、その減少額を一部補填した形となりました。

また、海外営業ではアジア（中国）において環境用水質分析計が善戦いたしました。その他の国々は、円高（為替）と各国の景気後退の影響もあって苦戦を強いられ、前年度より減少いたしました。

生産面では、年初から素材価格の高騰が大きな不安材料で

はありましたが、生産改革運動の成果もあって、僅かながらコスト低減にその成果が得られていることは損益改善に重要な役割を果たしているところであります。

以上のとおり当社グループ全体が合併後9年目に入り、完全一体化してすべての事業領域での「品質一番運動」が浸透し、大不況の中で減収減益ではありますが、一定の利益を確保することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高13,905百万円（前期比8.8%減）、営業利益759百万円（前期比25.9%減）、経常利益757百万円（前期比20.0%減）、当期純利益401百万円（前期比25.4%減）となりました。当期純利益につきましては、公正取引委員会から昨年11月12日付で「特定大気常時監視自動計測器等の入札等にかかる排除措置命令と課徴金納付命令」を受け、当該課徴金と将来の損害補償損失見込額を含めて特別損失129百万円を計上いたしました。投資有価証券売却益134百万円を特別利益として計上、これを充当して損益への影響を回避しております。

また、既に発表しておりますとおり、昨年20年11月と今年21年1月の2度に亘り自己株式の取得（353,000株約81百万円）を実施いたしましたことを改めてご報告いたします。

最後に誠に遺憾なことでございますが、前述の公正取引委員会からの命令に際しましては、株主の皆様にも多大のご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。昨年12月19日付で開示しておりますとおり、取締役会で再発防止の決議をすると共に、会長、社長、前社長が経営管理責任、また関係者には管理監督責任を明確化するため、それぞれ月例報酬及び月例給与のカット（2ヶ月間）をいたしました。

当社といたしましては、これを厳粛に受け止め、全役員、全グループ社員一同重ねてコンプライアンスの徹底厳守と再発防止を改めて誓い、信頼回復に強い決意で努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解の上、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長 佐々木輝男

部門別売上高の概況

製造販売業

製造販売業の売上高は、13,606百万円（前期比9.0%減）、受注高は、13,022百万円（前期比10.9%減）となりました。

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等でありませ

当期は、特に下期以降、鉄鋼、電力、半導体などの大型設備投資の延期や中止が相次ぎ、円高の影響もあって輸出関連案件が低調、基本プロセス計測器、ボイラー水用分析装置が大きく減少いたしました。また、同業他社との価格競争により環境用大気測定装置を中心に販売価格が下落し売上減の要因となりました。中国向けの環境計測機器群が堅調に推移したものの全般的には前期を大きく下回る結果となりました。

②科学分析機器部門

この部門は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計が環境・プロセス機器群と同様に景況悪化の影響を受け減少いたしました。前期に寄与したキューバ向け特需がなくなり厳しい状況になりましたが、HACH社製品と医療用機器が売上増となり、部門全体としては微減に止まりました。

③産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、主力の半導体向け需要及び輸出関連案件が景況悪化や円高の影響を受けて低迷、大きく減少いたしました。

④電極・標準液部門

この部門は、前記①、②の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。

当期は、景況悪化の影響を受けて減少傾向にありましたが、HACH社製品の売上が増加し、部門全体としては前期とほぼ同額となりました。

⑤保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期

■部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度（第64期） （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）		当連結会計年度（第65期） （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）		前 期 比 増 減 率（%）
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）	
	製造販売業				
環境・プロセス分析機器	6,000	39.3	5,047	36.3	△15.9
科学分析機器	1,899	12.4	1,835	13.2	△3.3
産業用ガス検知警報器	439	2.9	331	2.4	△24.6
電極・標準液	2,237	14.7	2,263	16.3	1.1
保守・修理	1,755	11.5	1,815	13.1	3.4
部品・その他	2,626	17.2	2,314	16.6	△11.9
計	14,958	98.1	13,606	97.9	△9.0
不動産賃貸業	295	1.9	298	2.1	0.8
合 計	15,254	100.0	13,905	100.0	△8.8

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

点検及び修理であります。

当期は、景況悪化の影響による設備の買い控え、また環境・プロセス分析機器の保守点検が増加傾向に推移していることもあり、部門全体としては微増となりました。

⑥部品・その他部門

この部門は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。前記①、②部門の補用品類のほか、平成18年11月の電子計測機器部門事業譲渡に伴う処理として販売を継続している生産用部材を含んでおります。

当期は、前期に寄与した海外向けの特需がなくなり減少いたしました。

不動産賃貸業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。不動産賃貸業の売上高は、前期とほぼ同額の298百万円となりました。

企業集団が対処すべき課題

当社グループは、早合併9年目に当たり、融合から完全一体化を実現し経営に取組んでおります。また企業全領域の競争力を高め、「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、経営と現場の一体運営を更に進化させ、グループ全体の新たなパワーを生み出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っております。具体的には、今後共「水・大気・ガス」の3分野に経営資源を集中させ更なる企業価値を創造するため、次の8項目の課題に取り組み、経営目標を達成していく所存であります。

- ①国際市場に通用する経営品質を更に発展させるため、有能な管理職の選出、企業全領域にわたるコンプライアンス教育の徹底、企業の品位品格向上、財務報告にかかる内部統制（J-SOX法）の適切な運用、幹部の技量向上、全社員が正道を基本に企業文化の再構築を図り、国際市場での社会的責任と役割を果たします。
- ②経営目標を達成するため、「他社と一味違った事業展開」でブランド力を高め、お客様の期待以上の企業活動を実践し結果を出してまいります。
- ③研究開発投資として、お客様参加型の開発や産学一体の開発等を更に進化させ、新製品売上高寄与率の向上を図ります。
- ④HACH社との提携4年目に入るに際して業務及び資本提

携契約を更に3年間延長し、次世代新製品開発の相互技術供与を含めて研究開発拠点（New R&D Center）を共同で建設することに基本合意いたしました。これは開発型企業としての将来への発展的地歩を固めるための施策として取り組むことにしたものです。

- ⑤企業全体のハードルを高くし、中間期黒字化4期連続達成と単月黒字化に挑戦、不況下にあっても経営の安定化継続と発展に努めます。
- ⑥大不況の折から、営業本部を再編強化してお客様接近戦略を展開すると共に「すぐやる経営（超スピード経営）」をモットーに「他社よりプラスワンの付加価値提案」を更に強力に推進します。
- ⑦次世代「もの創り」のテーマである、持たざる生産と適正在庫を徹底指向して、全社員が「アイデア経営」に参画、実践アイデアをファイルに書き込み、企業に奇跡を起こすアイデア職場（サバイバビリティ経営）を創造し確立してまいります。
- ⑧企業の進化発展は社員の成長を加速することにあります。そのためには個性と創造性を発揮出来る職場環境を整備し、自己改革や各種資格取得等への人材教育への投資拡大を図り、さまざまな事業内容を充実するためのプロを早期に育成し戦力化します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第65期 平成21年3月31日現在	第64期 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	9,168	9,609
現金及び預金	2,119	1,774
受取手形及び売掛金	4,632	5,186
たな卸資産	1,689	1,979
繰延税金資産	177	200
その他	553	472
貸倒引当金	△3	△4
固 定 資 産	5,061	5,703
有形固定資産	2,917	3,060
建物及び構築物	1,865	1,959
機械装置及び運搬具	65	86
工具器具備品	165	219
土地	794	794
リース資産	27	—
無形固定資産	40	44
投資その他の資産	2,103	2,597
投資有価証券	660	1,423
繰延税金資産	1,058	839
その他	384	335
資 産 合 計	14,229	15,312

科 目	第65期 平成21年3月31日現在	第64期 平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	3,715	4,696
支払手形及び買掛金	966	1,272
短期借入金	1,327	1,535
未払金	503	675
未払法人税等	233	328
未払消費税等	46	55
賞与引当金	249	278
損害補償損失引当金	58	—
役員賞与引当金	—	8
その他	329	540
固 定 負 債	3,988	3,810
社 債	—	10
長期借入金	484	194
預り保証金	354	365
退職給付引当金	2,941	3,033
役員退職慰労引当金	166	181
負ののれん	15	25
その他	27	—
負 債 合 計	7,704	8,506
(純資産の部)		
株 主 資 本	6,310	6,123
資 本 金	1,302	1,302
資 本 剰 余 金	757	757
利 益 剰 余 金	4,398	4,128
自 己 株 式	△148	△65
評価・換算差額等	215	682
その他有価証券評価差額金	215	682
純 資 産 合 計	6,525	6,805
負 債 純 資 産 合 計	14,229	15,312

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第65期	第64期
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	13,905	15,254
売上原価	8,898	9,837
売上総利益	5,006	5,416
販売費及び一般管理費	4,247	4,392
営業利益	759	1,024
営業外収益	64	64
受取利息	1	2
受取配当金	19	20
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	7	13
その他	24	18
営業外費用	65	140
支払利息	38	40
債権売却損	24	26
たな卸資産廃棄損	—	46
たな卸資産評価損	—	18
その他	2	10
経常利益	757	947
特別利益	144	33
償却債権取立益	9	—
貸倒引当金戻入額	0	26
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	134	7
特別損失	156	24
固定資産除却損	13	16
投資有価証券評価損	13	1
課徴金	129	—
ゴルフ会員権評価損	—	5
その他	—	0
税金等調整前当期純利益	746	956
法人税、住民税及び事業税	266	375
法人税等調整額	78	42
当期純利益	401	538

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第65期	第64期
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△208
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増加額	426	64
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	1,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,055	1,628

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成20年3月31日残高	1,302	757	4,128	△65
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△132	
当期純利益			401	
自己株式の取得				△83
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	0	269	△82
平成21年3月31日残高	1,302	757	4,398	△148

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計
	株主資本 合計	資本剰余金		
平成20年3月31日残高	6,123		682	6,805
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△132			△132
当期純利益	401			401
自己株式の取得	△83			△83
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—		△466	△466
連結会計年度中の変動額合計	186		△466	△279
平成21年3月31日残高	6,310		215	6,525

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第65期 平成21年3月31日現在	第64期 平成20年3月31日現在	科 目	第65期 平成21年3月31日現在	第64期 平成20年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,950	8,243	流動負債	3,547	4,272
現金及び預金	1,881	1,526	支払手形	147	204
受取手形	1,315	1,306	買掛金	1,206	1,313
売掛金	3,042	3,584	短期借入金	850	1,150
商品	34	9	一年以内返済予定の長期借入金	192	57
製品	82	131	一年以内償還予定の社債	—	200
半製品	308	246	リース債務	8	—
材料	158	209	未払金	470	639
仕掛品	358	538	未払費用	106	119
前払費用	20	18	未払法人税等	147	221
未収入金	604	531	未払消費税等	23	11
繰延税金資産	124	138	一年以内返還予定の預り保証金	25	15
その他の金	20	6	賞与引当金	181	201
貸倒引当金	△2	△3	役員賞与引当金	—	8
固定資産	4,791	5,366	設備支払手形	36	44
有形固定資産	2,538	2,674	損害補償損失引当金	58	—
建物	1,678	1,760	その他の	94	86
構築物	43	49	固定負債	3,719	3,483
機械装置	44	59	長期借入金	413	58
工具器具備品	134	189	預り保証金	354	365
土地	616	616	リース債務	22	—
リース資産	21	—	退職給付引当金	2,780	2,889
無形固定資産	37	41	役員退職慰労引当金	148	169
特許権	0	0	負債合計	7,266	7,756
施設利用権	22	22	(純資産の部)		
ソフトウェア	8	18	株主資本	5,258	5,170
リース資産	7	—	資本金	1,302	1,302
投資その他の資産	2,214	2,650	資本剰余金	757	757
投資有価証券	509	1,270	利益剰余金	3,346	3,176
関係会社株式	274	282	自己株式	△148	△65
関係会社長期貸付金	76	—	評価・換算差額等	215	682
長期性預金	230	150	その他有価証券評価差額金	215	682
繰延税金資産	984	774	純資産合計	5,474	5,852
その他の	139	172	負債純資産合計	12,741	13,609
貸倒引当金	△0	—			
資産合計	12,741	13,609			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第65期	第64期
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	12,980	14,142
売上原価	9,217	10,097
売上総利益	3,763	4,045
販売費及び一般管理費	3,254	3,345
営業利益	508	699
営業外収益	152	123
受取利息	2	1
受取配当金	88	63
貸与施設賃貸料	49	48
その他の	11	9
営業外費用	99	162
支払利息	27	27
債権売却損	23	25
たな卸資産廃棄損	—	33
たな卸資産評価損	—	18
貸与施設賃貸費用	45	46
その他の	3	11
経常利益	561	661
特別利益	144	31
償却債権取立益	9	—
貸倒引当金戻入額	0	23
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	134	7
特別損失	155	24
固定資産除却損	12	16
投資有価証券評価損	13	1
課徴金等	129	—
ゴルフ会員権評価損	—	5
その他の	—	0
税引前当期純利益	550	667
法人税、住民税及び事業税	170	230
法人税等調整額	76	62
当期純利益	303	374

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

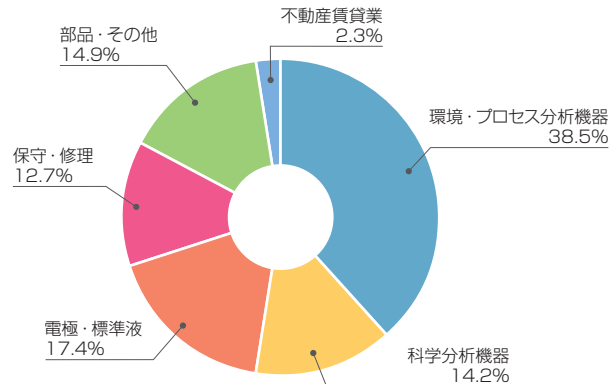
(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成20年3月31日残高	1,302	757	3,176	△65
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—	△132	
当期純利益		—	303	
自己株式の取得		—	—	△83
自己株式の処分		0	—	0
固定資産圧縮積立金取崩		—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	—	
事業年度中の変動額合計	—	0	170	△82
平成21年3月31日残高	1,302	757	3,346	△148

	株主資本	評価・換算差額等	純資産計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	合計
平成20年3月31日残高	5,170	682	5,852
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△132		△132
当期純利益	303		303
自己株式の取得	△83		△83
自己株式の処分	0		0
固定資産圧縮積立金取崩	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	△466	△466
事業年度中の変動額合計	88	△466	△378
平成21年3月31日残高	5,258	215	5,474

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体部門別売上高比率



TOPICS

新型水道水用水質自動測定装置を発売

我が国では昭和40年頃からミネラルウォーターが一般向けに販売され始め、最近では年間の生産量が200万klに届こうとしています。かつては、水を買って飲むことなど考えられませんでした。今ではペットボトルのミネラルウォーターや天然水といった水をごく当たり前で飲用するようになってきました。

その理由のひとつに「水道の水はおいしくない」と言う事情がありました。確かに一昔前の一部地域の水道水は、かび臭かったりカルキ臭が強かったりして、決して「おいしい」とは言えませんでした。ところが最近では、水道事業者（各地の水道局や水道部を言います。）が「安全でおいしい水作り」を目指して高度処理と呼ばれる新しい水処理技術を駆使、かび臭さやカルキ臭と共に見た目の濁りや色も抑える努力を重ねています。このような努力が実って最近の水はかなりおいしくなっており、蛇口から出た水（浄水器を通さずに）そのまま飲めるようになってきました。

水がおいしくない原因のひとつは、消毒用に注入されている塩素にあります。これがカルキ臭の元となっています。水は塩素の量を減らせばカルキ臭は減っておいしくなります。しかし、あまり減らすと消毒効果が無くなってしまいます。水道法では、蛇口から出てくる水の中の塩素（残留塩素と呼んでいます。）濃度を0.1mg/l以上とするよう定めています。

一方、同じ厚生労働省が「おいしい水の基準」を定めており、ここでは残留塩素の濃度を「0.4mg/l以下」としています。安全でおいしい水道水の残留塩素濃度の条件は、0.1～0.4mg/lということになります。（「おいしい水」の残留塩素濃度の上限値は義務付けられているわけではありません。）

「おいしい水」のような水質を維持するためには、水道管の末端に近いところで残留塩素濃度をきちんと測定する必要があります。（水道



水道水用水質自動測定装置（MWB4-70）

法は毎日測定することを求めています。）

当社が昨年10月の名古屋水道展で発表したMWB4-70型水道水用水質自動測定装置は、「安全でおいしい水作り」に欠くことのできない残留塩素濃度などの監視を自動的に連続して行う分析計です。残留塩素の他に色度、濁度、pH、電気伝導率、水温、水圧の計7項目を測定することができます。

MWB4型は、これまで多くのお客様にご愛用いただいていたMWA4-30/70型より使いやすい機能を追加すると共に、一部測定項目の精度を向上させた上位機種として発売いたしました。MWA4シリーズはこの類の多項目連続測定器としては世界最小を誇る製品ですが、MWB4型はA4サイズのMWA4シリーズよりやや大きいB4サイズで、機能・性能を向上させた新製品であります。

また、MWA4シリーズは韓国を始めとして海外にも納入されており、新たに発売したMWB4型はMWA4シリーズと共に、国内だけでなく世界各地の「安全でおいしい水」作りにお役立ただけのものだと確信しております。

「食の確保」に貢献 水産養殖場で溶存酸素計が活躍

石油に代わる燃料として、トウモロコシなどを原料とするバイオエタノールの生産が促進されたことによる世界的な穀物価格の高騰、これに伴う食糧危機のニュースは記憶に新しいことと思います。これを機に社会的な問題として、日本における食料自給率の問題が従来にも増してクローズアップされてまいりました。

漁業においては、限られた資源の中で、漁獲量の安定確保を目的に以前から養殖が行われてきましたが、その生産性を担保するために水質保全にかかる定期的な検査がかかせません。

こうした中、水質保全の事例として、北海道地区のさけ・ます増殖施設向けにHACH社製のポータブル蛍光式溶存酸素計（以下「LDO」と言います。）を約40台販売した例をご紹介します。

今回の主な販売先は、さけ・ますの安定的な漁獲量の確保を目的に、全道の河川における親魚の捕獲採卵、人工ふ化及び稚魚放流事業を行っています。

これらのさけ・ます増殖施設では、親魚の捕獲から稚魚の放流まで、飼育水槽の溶存酸素量が温度と併せて重要な管理項目となっています。当然ながら、溶存酸素計を既に購入、この業界では最も知名度の高い某社のものを採用し

ていました。

しかしながら、従来からスタンダードとされてきた溶存酸素計は、ガルバニ電池式やポーラログラフ式といった電気化学的原理に基づく測定法を採用しており、薬品（電解液）及び電極隔膜など消耗品の交換並びに定期的な校正（精度維持）を必要とするなどメンテナンスの煩わしさが問題となっていました。

そこで今回光学式の測定原理を採用した新製品LDOの特長である①メンテナンスが容易 ②ウォーミングアップが不要 ③長期間無保守といった点をご説明したところ、大変興味を持っていただきました。更に貸出機のデモンストレーションで、その操作性とメンテナンスの簡便性が高く評価され、ご注文をいただくことができました。

さけ・ます増殖施設は北海道・東北地区に限定されてしまいますが、全国には、それぞれ地域の養殖施設があります。

今後、「食の確保」更には「食の安全」という命題の下に、養殖業がますます普及発展すると考えられ、当社並びにHACH社の水質計が環境保全と共に貢献できるものと考えております。



蛍光式溶存酸素計（LDO）

株式の状況（平成21年3月31日現在）

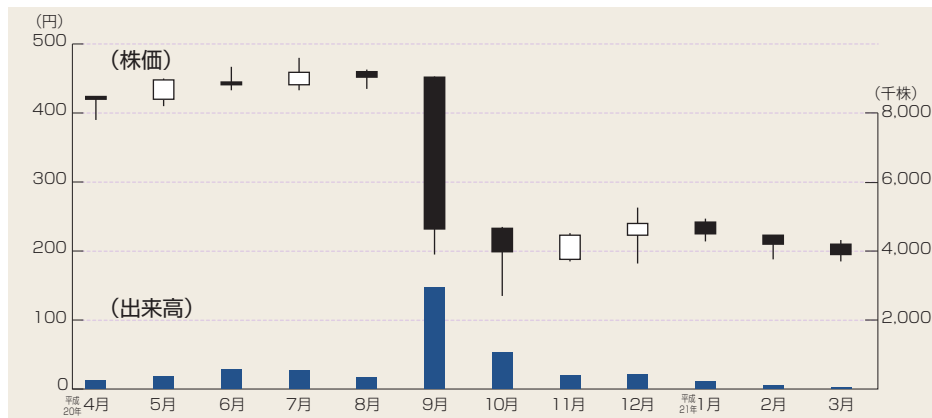
- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 16,880,620株
- 株主数 1,882名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハックカンパニー	3,059	18.12
山下直	1,332	7.89
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22
自社（自己株口）	638	3.78
東亜ディーケーケー社員持株会	516	3.06
株式会社みずほ銀行	512	3.03
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48
佐々木輝男	383	2.27
本鍋田一美	344	2.04

株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	9	2,967	17.58
証券会社	11	32	0.19
その他の法人	77	1,077	6.37
外国法人等	6	3,112	18.43
個人その他	1,778	9,053	53.65
自己株式	1	639	3.78
合計	1,882	16,880	100.00

株価及び出来高の推移



会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 13億248万1千円
- 従業員の状況 (平成21年3月31日現在) 男性 365名 女性 93名 合計 458名
- 取締役及び監査役 (平成21年4月1日現在)

担当及び他の法人等の代表状況等		氏名
代表取締役会長	社長補佐、管理本部及び生産本部統括、コンプライアンス管理責任者 管理本部長兼経理部長 開発本部副本部長兼水質技術部長 営業本部長兼営業企画部長、HACH総括 管理本部副本部長兼企画総務部長 開発本部長、マーケティング担当、武蔵野RDセンター長 開発本部副本部長兼開発企画部長、マーケティング副担当、知的財産権担当 ダナハーコーポレーション バイスプレジデント ライカマイクロシステムズ(株) 代表取締役社長	山下 直男
代表取締役社長		佐々木 輝男
常務取締役		登坂 邦秀
取締役		玉井 亨
取締役		赤沢 真一
取締役		中村 守三
取締役		中川原 宏治
取締役		高橋 俊夫
取締役		森寺 弘充
取締役		山守 康夫
取締役		上野 隆
常勤監査役		柳下 耕一
常勤監査役		乙黒 勤
監査役		田中 健一郎
監査役	新田 司志	
	弁護士	

■ 主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
	不 動 産 賃 貸 業

ネットワーク

■全国拠点一覧



■ 本 社



■ 武蔵野RDセンター



■ 狭山テクニカルセンター



■ 東京エンジニアリングセンター



● 本 社 ● 支 社 ● 営業所・事務所 ■ 事業所

- | | | | |
|---------|----------|---------|------------------|
| ● 本 社 | ● 千葉営業所 | ● 岡山営業所 | ■ 東京エンジニアリングセンター |
| ● 大阪支社 | ● 神奈川営業所 | ● 徳山事務所 | ■ 狭山テクニカルセンター |
| ● 札幌営業所 | ● 静岡営業所 | ● 四国営業所 | ■ 武蔵野RDセンター |
| ● 仙台営業所 | ● 名古屋営業所 | ● 九州営業所 | |
| ● 筑波営業所 | ● 広島営業所 | ● 長崎事務所 | |

■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151
武蔵野R Dセンター	〒180-0001	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-53-5122
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福德ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑 波 営 業 所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千 葉 営 業 所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
神 奈 川 営 業 所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	☎045-222-1361
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
岡 山 営 業 所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	☎086-423-5181
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	☎082-297-7370
徳 山 事 務 所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオナクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-54-1080

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.toadkk.co.jp/)

株券電子化に伴う株式事務の変更について

	【証券会社に口座をお持ちの株主様】	【特別口座の株主様】
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 TEL 0120-288-324
お取次店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店 及び全国各支店
ご注意	未払配当金のお支払い、支払明細の発行については、右の【特別口座の株主様】の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取次店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画課 TEL (03)3202-0242

FAX (03)3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しています。